

新型ICBM「火星-15」が米国に突きつけた厳然たる現実

金正恩委員長が今年の新年の辞で「大陸間弾道ロケット試験発射準備が最終段階に入った」と述べたことについて、トランプ大統領は「そんなことはあり得ない」とツイートしていたが、11月29日ついに朝鮮は、超大型重量級核弾頭搭載可能な新型のICBM「火星-15」の発射実験を成功させ、「国家核武力完成の歴史的大業」、「ロケット強国の偉業」を成し遂げた。多くの専門家らも「火星-15」型のミサイルは、最低でも射程距離は13,000 km、1 tの核弾頭が搭載可能で米国全土を攻撃できると分析し、その開発能力とスピードに驚愕している。

金正恩委員長は、12月21日に開かれた朝鮮労働党第5回細胞委員長大会の開会の辞で「最近のわが国における核武力の急速な発展は、世界の政治構図と戦略的環境に大きな影響を及ぼしている」とし、「米国に実際的な核の脅威を与えられる戦略国家に急浮上したわが国の実態をこの世で誰も否定できなくなった」と強調した。

12月12日にティラーソン米国務長官が唐突に「前提条件なしの対話」を云々し波紋を広げたが、労働新聞は19日の論評で「前提条件があろうが無かろうが米国の狙いは核放棄であり、以前と何も変わっていない。内部調整もできていない対話の看板に興味はない」と一蹴した。トランプ政権は「すべての選択肢がテーブルに載っている」と虚勢を張り続けているが、実際に残されている現実的選択肢は、名実ともに核強国となった朝鮮と平和的に共存していく以外にないといえる。

2017年は、朝鮮が米国との戦略的パワーバランスを成し遂げ、新しい平和で公正な国際秩序を築いていく重要な起点となった画期的年として歴史に刻まれるだろう。

来年は朝鮮建国70周年(9/9)と朝鮮戦争・停戦協定65周年(7/27)を迎える節目の年である。朝鮮労働党第7期第2回全体会議(10/9)では、「米国の核戦争挑発と卑劣な制裁を一心団結と並進路線、自力自強と科学技術の力で突破し、自立経済強国建設に拍車をかける」ことが確認されている。

今後、朝鮮がどんな攻勢に出るか来年も目が離せない。以下、関連資料を抄訳・掲載した。

【目次】

北朝鮮に関する7つの重大な真実 マックス・フィッシャー コラムニスト	1
アメリカは核武装した北朝鮮との共存を選ぶ ロバート・E・ケリー 釜山国立大学准教授	3
中朝関係は朝鮮半島にとって重要である 環球時報 社説	4
ティラーソン米国務長官を平壤に派遣せよ 金永熙 コラムニスト・中央日報論説委員	5
北朝鮮はどこまで持ち堪えるだろうか 金景一 北京大学教授	7
朝鮮半島の平和交渉の転機と見なさねばならない 民プラス 社説	8
トランプ大統領のアジア歴訪と安倍外交 美根慶樹 元日朝国交正常化交渉代表・平和外交研究所代表	10
★ トピックス	
◆ 人権侵害する制裁の廃止求め／人権協会が意見書発表 (朝鮮新報 11/17)	13
◆ 「北朝鮮人は80%オフ」 エルサレム問題で特別サービス、ガザ (AFP12/18)	16
◆ 進む「戦争ができる国」づくり／軍事評論家・前田哲男さんに聞く (朝鮮新報 12/20)	16
★ 朝鮮半島日誌 (2017/11/16~2017/12/21)	18

北朝鮮に関する7つの重大な真実

マックス・フィッシャー コラムニスト

ニューヨークタイムズ 11月29日

北朝鮮の最近の大陸間弾道ミサイル発射実験が、特にその脅威を憂慮しているアメリカ人の間に警戒心を呼び起こしたことは理解できる。

しかし、多くの専門家たちは、この打ち上げに対し、北朝鮮の能力と意図に落胆しながらも、予想可能な確信で迎え、不平のこもった冷静さに近い反応を示した。彼らにとって、ミサイル発射実験のニュースは、ミサイル・プログラム自体と同様、ありがたくない憂慮すべきことだが、それほど怖くはなかった。

今回のミサイル発射実験は、これら専門家たちの北朝鮮とその兵器に対する支配的見解の基礎的な一部を次のような再検証をするに値するものとなった。

(1) もう終わりである。北朝鮮はすでに核保有国である。

政策立案者たちは、今後長期にわたり、北朝鮮の核とミサイル・プログラムを阻止または押し戻すドアが閉まる明確な瞬間について論争するであろうが、すでにドアはほとんど閉まったも同然であろう。

北朝鮮が、自分より非常に優れた敵からみずからの安全を守ってくれる核兵器プログラムを諦める理由はほとんどなく、したがって、われわれには、核プログラムを放棄させるすべは何もない。

ただ、一つ方法があるとするなら、侵攻である。しかし、北朝鮮のミサイルは移動式であり、したがって、それは米国がそれを除去する前に、北朝鮮は少なくとも一、二度、ミサイルを発射できるということを意味する。全面戦争になれば、北朝鮮は実際に必ず米国の主要都市に向けて核攻撃を行うことになるだろう。これは北朝鮮がミサイルに核弾頭を搭載できると仮定してのことだが、それを疑う理由はほとんどない。

技術的に言えば、それは「信頼できる抑止力」といえる。非技術的に言えば、世界は北朝鮮の核保有国としての地位を現実として受け入れる以外の選択肢をほとんど持たないということである。

(2) 北朝鮮は恐らくすでにワシントンとニューヨークを攻撃できる。

過去の実験は、北朝鮮のミサイルがアメリカ西海岸の主要都市に到達できることを誇示した。今回の実験は、専門家らによると、東海岸の都市にも到達できることを示した。そこには多分、ワシントンとニューヨークが含まれる。

(3) 北朝鮮は理性的であり、それは戦争を起こさうにないということの意味する。

「良い」ニュースは、北朝鮮には戦争を起こすはっきりとした意図がないということである。北朝鮮が戦争を起こせば確実に負けるであろう。すなわち、北朝鮮は恐らく唐突に都市に核攻撃を仕掛けることはないだろうということである。

北朝鮮の金正恩指導者は、度々無謀な狂人のように描写される。しかし、金氏は変わり者であるかもしれないが、理性的であることは何度も証明されている。無慈悲で道徳的に非難されうるが、理性的である。理性的な指導者は決して国家の自滅を招くことはない。金氏が戦争を起こせば国家の自滅をもたらす。

米国は通常兵器における圧倒的優位性のみならず、核兵器を持っており、それによって、北朝鮮を抑止できる。歴史的に抑止は機能している。このようにして、米国は数十年間ロシアと中国の脅威と共に生きてきた。

(4) 中国は北朝鮮問題を解決できないかもしれない。

米国の指導者たちは、北朝鮮の核プログラムが始まって以来、中国に自分たちの希望と戦略を託してきた。北京は、適切に動機づけられたとしても、一般的社会通念からして、北朝鮮との同盟と善隣関係を抑制することはできるであろう。

しかし、何故この戦略が機能しないのかを考える時が来ているようだ。

北朝鮮は、核兵器を放棄すると、核弾頭を明け渡したりビアで起こったのと同様に、米国の侵略を招くと確信している。中国は小国の北朝鮮に多くの圧力をかけることはできるが、このような圧力が国家の破滅以上の脅威を金正恩氏に与えているのかは明らかではない。

いずれにせよ、北朝鮮と中国の不和は強まってきている。北朝鮮の核兵器実験は、中国を傷つけ侮るタイミングで行われてきたように見える。中国はそれに相応して制裁を科してきた。よって、米国は中国が北朝鮮の挑発を支えているとみなしているが、その正反対であることも事実である。

(5) 北朝鮮は極度の経済制裁にも耐えることができるということを示してきた。

最も厳しい制裁を科しても、かつてのように北朝鮮は生き延びることができるかも知れない。1990年代、この国の経済と食料供給は同時に崩壊し人口の10分の1が餓死した。

それ以降、北朝鮮は農業を発展させてきた。したがって金正恩氏は、自国が生き延びることができたと同じ理由で、経済の崩壊は免れることができると信じているようである。

(6) 北朝鮮は戦争を望んでいないであろうし、戦争はいまだに恐ろしいことである。

金正恩氏が何を望んでいるかは、もちろん金氏以外にはっきりと知る者は誰もいない。しかし、北朝鮮の行動は、いまだに比較的大声で叫ぶ程度である。また、北朝鮮は二つの長期的戦略の中一つを示唆している。専門家たち間では、どちらがよりもっともらしいかについての見解の一致はない。

共通の見解は、北朝鮮が世界に自国の安全保障を求めているということである。

一つの見解は、専門家の間で広まっているものだが、世界が北朝鮮を国際社会の正統なメンバーとして受け入れるよう圧力をかけるために核兵器を利用したがつているというものである。この考えは、1970年代の中国が始めたように、金正恩政権を維持したまま、交易と関係正常化を実現するというものである。これは、冷酷で挑発的で核武装した金正恩政権を世界があるがままに受け入れない限り、金氏は核兵器を諦めないという意味で恐ろしいことでもある。

もう一つの見解は、さらなる論争的になっているものだが、北朝鮮が究極的に南朝鮮との統一を求めているということである。

この見解によると、より自由でより繁栄する南朝鮮が独自に存在する限り、北朝鮮が分断国家として存在する理由を暗に損ない、北朝鮮の真の安全保障は実現されないということである。これは、南朝鮮を公然と侵略し征服するという意味ではなく、むしろ漸次的に二つの朝鮮間の連帯を築いていき、両者が無血統一するまで、南朝鮮を米国の保護から抜け出させるということである。

(7) 心配はしろ、しかし、ひどく興奮するなということである。

専門家らが言う最も大きなリスクは、北朝鮮と米国がアクシデントや見込み違いで偶発的衝突を起こすことである。偶発的衝突によって戦争が勃発することはある。

例えば、米国が象徴的な威嚇として爆撃機を北朝鮮近くに飛ばし、その爆撃機がコースを外れてピョンヤンに向かってしまい、それを北朝鮮が戦争の始まりと認識し、自衛のためとしてミサイルを発射するということである。

このようなシナリオは起きそうもないし、誤りが生じるまでには多くのことが必要である。しかし、確率はゼロではない。そして、もし戦争が起これば、すべての都市は破壊されるだろう。

そのような戦争が起こるリスクが高いのか低いのかを概念化するのは難しいことである。それについては心配する価値はある。いまだに、喫煙や交通事故、または、不十分な健康管理からくるリスクよりは、ずっと大きなリスクにさらされているからである。 (“Seven Critical Truths About North Korea”, By Max Fisher, New York Times Nov. 29, 2017)

アメリカは核武装した北朝鮮との共存を選ぶ

ロバート・E・ケリー 釜山国立大学准教授

ニュース・ウィーク日本語版 11月29日

<核・ミサイル技術の進歩で北朝鮮の脅威はますます高まったが、アメリカが北朝鮮を攻撃する可能性は依然として低い>

北朝鮮が核・ミサイル保有国として台頭したのは、間違いなく 2017 年の重大ニュースだ。だが驚くほどのことではない。北朝鮮は遅くとも 1980 年代から核兵器の保有を目指し、1990 年代前半からは核開発にのめり込んでいった。それでも、本当に核兵器保有国になるには、技術、調達、資金、知識などの面で、かなり高いハードルがあると見られてきた。

北朝鮮は今、北米にミサイルを届かせる技術を獲得し、ドナルド・トランプ米大統領は北朝鮮問題を外交の最優先課題に押し出した。トランプは対北朝鮮で強硬発言を繰り返し、一時は核攻撃を行う可能性にまで言及。米朝戦争が差し迫っているかのような警戒心と恐怖感を煽った。

だが歴史を振り返ると、米朝戦争が本当に起こるとい根拠はほとんどない。筆者は韓国在住で、米朝戦争をめぐる噂話は尽きないが、在韓米軍は増強もしていない。空爆のための爆撃機も入っていない。トランプが 4 月に朝鮮半島に送り込んだと言った無敵艦隊もまだ到着しない。在韓米軍は、普段通りに休みを取っている。軍属も国外退避しないまま。韓国の現実と米朝戦争を彷彿とさせるトランプのレトリックの間には、著しいギャップが存在するのだ。

【ツイートに何を書こうと攻撃はしない】 欧米メディアもいつの日か真実を理解し、トランプがどれほど大げさな発言をしても米朝戦争が起こる可能性は低いと報じ始めるだろう。事実、トランプは 11 月 8 日に韓国国会で行った演説で、韓国世論を北朝鮮に対する先制攻撃支持に変えさせる絶好のチャンスを見送った。北朝鮮を攻撃するなら韓国の協力が不可欠だ。攻撃に必要な軍事物資の多くは韓国国内にあるし、北朝鮮の報復攻撃で標的にされるのも韓国人だ。だがトランプは、北朝鮮との戦争はおろか限定空爆への支持すら取り付けようとしなかった。

代わりに、北朝鮮を封じ込め、抑止し、孤立させ、経済制裁を科すという、数十年変わらないアメリカの対北外交を継続すると強調した。もしトランプが韓国の支持を得る努力をしないのなら、ツイッターに何と書こうと、北朝鮮を攻撃しない可能性の方が高い。

なぜ攻撃しないのかと言えば、核武装した北朝鮮との共存は不可能という主張とは裏腹に、共存は可能だからだ。アメリカは長年、ロシア、中国、パキスタンという 3 つの信用ならざる核兵器保有国の脅威に耐えてきた。アメリカが軍事力で核兵器を放棄させようと考えたのは、1962 年に当時のソ連がキューバに核ミサイルを配備した「キューバ危機」のときだけだ。結局核戦争は回避され、ミサイルは撤去されたが、核戦争一歩手前の緊張はアメリカにとっても世界にとっても耐えがたいものだった。

それ以降アメリカは、核開発を放棄させるのに軍事力を行使しようとしたことはない。中国が 1960～70 年代に核ミサイルを開発した時、中国は文化大革命で混乱の最中であつたにも関わらず、アメリカは干渉しなかった。パキスタンが 1990 年代に核武装した時もそうだ。

当時も今も、パキスタンはイスラム原理主義勢力の拠点としてアメリカに深刻な脅威を与えているにも関わらず、見逃した。

スターリン主義や毛沢東主義、イスラム原理主義など、イデオロギー的にも対立するこれらの国々が核兵器を獲得する過程では、「狂信者」が核を持つことに対する危機感が国内で強まった。

だが軍事介入という選択肢はそれ以上であり得なかった。もし中国を空爆すれば、東アジア全体が焦土と化しただろう。パキスタンの核兵器を奪うために米軍の特殊部隊を投入するのは、自殺行為に近かった。「イスラム過激派」を標的にした攻撃は、パキスタン周辺地域のイスラム教徒の反乱を招いたかもしれない。そう考えると、新たな核保有国と共存するリスクより、軍事力行使に伴うリスクの方が高いと、米政府関係者は理解した。以降、米政府はその教訓を外交に反映してきた。

北朝鮮でも同じことになるのはほぼ間違いない。今回も「狂信者」が核兵器を保有し、核戦争が勃発する悪夢のシナリオが巷には溢れている。だが北朝鮮が他国を攻撃するために核兵器を使用する兆候はほとんど見られない。もしアメリカを核攻撃すれば、あっという間に北朝鮮が崩壊するのは目に見えている。

北朝鮮のエリートは自殺ではなく、生き残りを望んでいるようだ。実際、イラクのサダム・フセイン元大統領やリビアの元最高指導者ムアンマル・アル・カダフィ大佐が核兵器を保有していれば、アメリカに打倒されることなく今日まで生き延びていたはずだと、北朝鮮は主張している。

【やれば全面戦争になる】北朝鮮を攻撃するという選択肢もアメリカにはあるが、実行すれば米中戦争や極東アジアでの核兵器使用に発展する恐れが高まる。北朝鮮は1968年以降、少なくとも6回、重大な挑発行為を仕掛けてきたが、アメリカは決して反撃しなかった。理由は当時も今も同じだ。北朝鮮が報復に出れば、通常兵器だけで韓国首都ソウルを壊滅できる。中国とは相互防衛条約を締結している。アメリカが北朝鮮を空爆すれば、国民を人間の盾に使って妨害するだろう。

北朝鮮は数十年前から戦時に備えたトンネルを採掘しているため、米軍の空爆は大規模にならざるを得ず、実質的な全面戦争に発展するだろう。北朝鮮を相手に限定攻撃で済ませる選択肢は存在しない。すでに北朝鮮は核兵器を保有しているため、アメリカの軍事行動に核兵器で反撃してくる恐れもある。

一言で言えば、北朝鮮に対する攻撃はリスクがあまりに高過ぎる。北朝鮮の核・ミサイル技術が劇的に進歩した今、そのリスクはさらに跳ね上がった。たとえ政治指導者が表向きには認めなくても、ソ連、中国、パキスタンへの対応と同様、アメリカは核武装した北朝鮮と共存する方法を学ぶはずだ。

中朝関係は朝鮮半島にとって重要である

環球時報 社説

環球時報 11月21日

習近平中国共産党中央委員会総書記の特使である宋濤中国共産党中央委員会対外連絡部長が朝鮮訪問を20日に終えた。宋部長は北朝鮮側に先月行われた中国共産党第19回大会について説明を行い、朝鮮労働党中央委員会の指導者たちと党対党の関係と朝鮮半島問題について幅広い意見交換を行った。

朝鮮側は中国共産党第19回大会の成功を称えた。両者は党間交流を進展させ両国関係を前進させることで合意した。両者は、党間交流に関する肯定的なシグナルのみならず、両国

関係が最悪な状態にあるというサインも送った。朝鮮側は、国連制裁の圧力下においても核問題に対するスタンスは変わらないというメッセージを国際社会に送っているように見える。

中朝関係は一部の楽観主義者たちが考えているほどよくない。しかし、一部の悲観主義者が思うほど悪くもない。両国は、核問題ではいまだに正反対の立場にあるが、党対党のコミュニケーションは引き続き開かれている。

朝鮮は中国にご機嫌取りをする意図は全くないが、中国との関係を壊すことは望んでいない。これは中国が北朝鮮に科せられた国連制裁に参加した後の中国に対する朝鮮の立場と同じである。

現在の中朝関係の維持に助けとなる諸要素には、深い伝統的な友好関係と複雑な地政学的環境下における相互利益、お互いに対する理性的情緒などが含まれる。両国間の最終的利益を支持することに、朝鮮半島における希望の機会がある。

朝鮮と米国は緊張をエスカレートさせてきたが、朝鮮半島問題が行き詰まることは望んでいない。もし、米国が戦争に訴え、朝鮮が生きるか死ぬかの選択をすれば、それは両者にとって悪夢となろう。

中国は、米国と南北朝鮮とのコミュニケーションを維持してきた。何故なら、中国は情勢を緩和するために全力を尽くしているからである。これらの国々は、中国の現在の役割を受け入れ尊重し、かつての中国に対する過剰な要求が非現実的であったということを理解している。

中国は朝鮮の核保有に強く反対する。しかし、米国と日本、南朝鮮が国連決議以外に、朝鮮に対して独自制裁を加えたり、軍事的圧力を強化することにも反対する。中国が提起した「同時停止」の提案(朝鮮の核・ミサイル実験と米国と南朝鮮の大規模な軍事演習の同時停止)は、ますます大きな牽引力を得ている。もし平和的な突破口が開かれるとするなら、それはこの「同時停止」に基づくものになるに違いない。

米朝間の対立激化が両者を消耗させてきた。米国はすべての選択肢がテーブルの上にあると強調しているが、武力に訴えることは不可能な選択肢である。一部の人は、米国が朝鮮に対して先制的な軍事攻撃を仕掛ける選択肢はないと考えている。もしトランプ大統領が任期4年間、朝鮮を威嚇し実際の行動を取らなければ笑いものになるしかない。したがって、米国にとって外交的打開を模索することが喫緊の課題である。

朝鮮にとっても、核の危機を無期限に長引かせることはよくない。国際的制裁を終わらせる動きをとることの方が、核とミサイル・プログラムを続けるよりはるかに合理的である。

もし、われわれが今回の宋部長の朝鮮訪問をこのような背景に照らしてみるならば、その戦略的意義が多次元的であることが証明されるであろう。今回の訪問は、朝中関係を強化し、すべての関係諸国に朝鮮半島情勢について考えるよう導いた。

ティラーソン米国务長官を平壤に派遣せよ

金永熙 コラムニスト・論説委員

中央日報 12月1日

北朝鮮が先月29日、大陸間弾道ミサイル(ICBM)を発射したことを受けた文在寅大統領の最初の反応は、「大陸間を越える北朝鮮の弾道ミサイルが完成されれば、状況がどうしようもなく悪化する可能性がある」だった。「悪化する可能性がある」という未来型だ。しかし、状況はすでに現在完了形だ。文大統領の話に緊迫性がない。

金正恩が ICBM 発射を指示したのは国際社会がいかなる強力な制裁を加えても、中国がいかなる圧力をかけても、北の人民がどんな苛酷な犠牲を払っても、彼が公言した核・ミサイルの完成段階までは行くという不動の意志表現だ。北朝鮮の土地をまるごと鉄壁ドームで覆わない限り、金正恩は引き続きミサイルを発射して核弾頭の最終的な小型化・軽量化に向けた核実験を行うだろう。大気圏進入技術を習得したかどうかをめぐる論争は意味がない。1～2年の時差に何の意味があるだろうか。今後のすべての対応策は「状況は悪化した」、「金正恩はルビコン川を渡った」を前提に立てる必要がある。

国際社会は北朝鮮をより孤立させ、米国と日本は独自制裁を強化するだろう。中国は北朝鮮との金融・交易をさらに制限するだろう。しかし、結果は同じだろう。金正恩がそれほどの覚悟もなく、あのような無謀な挑発をするだろうか。挑発—制裁—挑発—制裁...の無限サイクルを繰り返すだけだ。

なぜそうだろうか。決定的な一発がないからだ。中国が対北朝鮮送油管のバルブを閉めれば金正恩の核・ミサイル暴走は止まるか、それとも大きく減速するだろう。しかしそれでは足りない。ロシア沿海州に穴 (loop hole) があいている。西には渤海湾、東には東海北部の石油と生活必需品の密取り引きを遮断しなければならない。しかし、中国は米国の度重なる要請にもかかわらず、北朝鮮に制限された量の原油を送り続けている。北朝鮮の最後の生命線を絶つことができないという地政学的、戦略的、近視眼的計算からだ。同時に、韓国には THAAD (高高度防衛ミサイル) に関する想像可能なすべての制限を要求する。

トランプは意外にも淡々とした反応を見せた。「何も変わらない。我々が処理する (We take care of it)」。何も変わらないという言葉は制裁強化の道にまい進するという意味に読まれる。「我々が処理する」という言葉には制裁・圧力で難しければ軍事オプションを考慮するという暗示が入っているようだ。しかし、韓国の大統領は韓国の同意のない先制打撃はあってはならないという点を明らかにした。ワシントンでも誰よりジェームズ・マティス国防長官が先制打撃に反対の立場だ。レックス・ティラーソン国務長官は一貫して対話で問題を解決するという姿勢を維持してきた。

トランプは前任大統領の北朝鮮政策の失敗を批判する。それと共に、彼は金正恩が大言壮語した核・ミサイルの完成のようなことは起きないと大声を上げた。しかし、そのようなことは起きた。トランプの北朝鮮政策も失敗している。トランプの問題は、自身のツイッターで金正恩と言い争いをしながら北朝鮮による核・ミサイル挑発阻止の責任を習近平に押し付けているということだ。

戦略爆撃機 B-1B が随時北朝鮮周辺に出動し北朝鮮の核・ミサイル基地を仮想ターゲットにした韓米合同演習が行われている中で、金正恩に「核実験するな、ミサイル発射実験をするな」と言っても金正恩が「はい、分かりました」と聞くはずがない。習近平が送った特使にも会ってくれない金正恩だ。

トランプは習近平に責任を転嫁するのではなく、レックス・ティラーソン国務長官を平壤に派遣する大胆な決定を下すべきだ。ティラーソンがだめなら、他の高官・要人でもかまわない。トランプが北朝鮮に特使として行くと自ら要望したジミー・カーター元大統領を止めたのは誤りだ。米朝間には6月、米国大学生オット・ワームビア氏が北朝鮮に抑留されて帰国したが死亡した事件が起きる前に、ドラマチックな結果を生んだかもしれない真摯で意味のある水面下接触が長く、そして緻密に行われていた。今でも米朝は接触再開の機会を探っている。北朝鮮が米国との対話に関心を持っているという意味だ。

再び強調するが、制裁では金正恩の核・ミサイル暴走を止めることはできない。トランプは「われわれが解決する」という言葉を実践してみせるべきだ。米朝間高位当局者の会談で北朝鮮は核・ミサイルを凍結して韓国と米国は韓米軍事演習の縮小、または中断を交渉すること以外に他の現実的な案はない。ワシントンのコンセンサスも核・ミサイルの凍結に集ま

っている。しかし、凍結には北朝鮮の核保有を事実上認めるという落とし穴がある。そのため、凍結にはある時期に完全な核・ミサイル廃棄に向けた交渉をするという具体的な条件が必要だ。核完全廃棄交渉の時、米朝修交と平和協定が登場するだろう。

北朝鮮はどこまで持ち堪えるだろうか

金景一 北京大学教授

ハンギョレ新聞 12月3日

今年5月末、北朝鮮を訪れた時に知りたかった核心の命題は、国際社会の制裁に北朝鮮がどこまで持ち堪えることができるかであった。ところが、そのような命題が意味をなさないほど、北朝鮮が見せた変化は不思議にも肯定的なものだった。果たして「前例のない制裁」を受けている国なのかが疑わしいほど、北朝鮮は生き生きとしていた。経済が上昇ムードに乗った北朝鮮の学者らの言葉の意味を随所で確認できた。

先月初め、再び北朝鮮に行った。厳しい制裁が重なったからか、初冬だからか、平壤の天気はいつになく寒く感じられた。そのためなのだろうか？ この類を見ない厳しい環境の中、北朝鮮が果たしてどこまで持ち堪えるだろうかという命題を再び取り出した。今年9月3日、北朝鮮が6回目の核実験を強行し、国際社会の制裁は「過酷」なほど北朝鮮を圧迫してきたからだ。

ちょうど今回の訪問期間中におよそ45年ぶりに行われたという「第3回朝鮮社会学者大会」に、全国5000人の社会学者らが一堂に会した現場を見る機会があった。万雷の拍手や万歳の声、熱狂的にスローガンを叫ぶ声を聞きながら、あのような体制のもとでは、制裁と圧迫を加えるほど、凝集力が強化され、国際社会に対する敵愾心が増幅されるかもしれないと思った。

ところで、再び不思議に思えたのは、1日半にわたって行われた会議で新たに補選された党中央政治局委員や党副委員長などの発言が相次いだにもかかわらず、「核」や「ミサイル」、「制裁」という言葉がほとんど聞こえなかったという点だ。北朝鮮経済に関する北朝鮮の学者らとのインタビューでも「制裁」という言葉はほとんど出なかった。なぜだろうか。外の世界では、北朝鮮が数日も待たず崩れ落ちるかもしれないと騒がれているが、北朝鮮ではこの状況をあまりにも淡々と受け止めているようだった。

単刀直入に、北朝鮮の専門家らに国際社会の新たな強力な制裁にどこまで持ち堪えられるかという質問を投げて見た。すると、彼らは北朝鮮が制裁を受けなかったことがあったのかと問い返した。彼らは数十年間、制裁を受け、制裁に対する対応を身につけてきたと語った。核開発を進めるために制裁を受けるのではなく、米国が制裁で北朝鮮の安保を威嚇するために、核開発を行うという論理を展開した。だからこそ、金正恩は核・ミサイルで世界最強の米国に堂々と立ち向かう「伝説的英雄」として浮上するのに十分だった。結果的に制裁が強化されてきた現実が、金正恩統治に正統性を与え、金正恩に「金日成主席と金正日総書記の業績」に匹敵する業績を築かせたとはいえる。

平壤は、天気が初冬とは思えないほど寒かったこと以外は、5月末とあまり変わっていなかった。金正恩政権が発足してから5年間、制裁により原油供給が半分に減った。ガソリン価格は2倍も値上がりし、1リッター当たり人民元10ウォンほどになった。しかし、ガソリンで走るバスとタクシー料金は全く値上がりしていなかった。コメ価格も安定を維持していた。まだ経済が動揺する現象は見当たらなかった。北朝鮮の学者でさえ不思議だと言うほどだった。

北朝鮮が「神」でない以上、長期にわたる強力な制裁の影響を受けないはずはない。でも問題は、北朝鮮がこれに備えた自救策をかなり前から用意してきたということだ。原油供給の完全な中止に備えて、独自の油田からの原油抽出と石炭からの原油抽出に力を入れてきた。重油を節約するため、火力発電所の無重油着火法を開発した。輸出の道が閉ざされた石炭を火力発電所に大量投入し、火力発電所の比重を増やしている。軍需工業の先進技術を軽工業に移管することで、軽工業製品の国産化も大幅に進んでいる。やがては 2020 年までのエネルギー問題を基本的に解決し、食糧は完全に解決するという。

このような方式でどこまで持ち堪えられるだろうか？ 強力な制裁により新たなエネルギーが注入されておらず、資金が枯渇していけば、経済成長は期待できないだろう。しかし、北朝鮮の人々の淡々とした表情からはしっかり持ち堪えていけそうな底力が感じられた。

北朝鮮を離れる前日、平壤にはぼたん雪が降った。再び厳しい寒さが押し寄せるだろう。にもかかわらず、その日だけはいつになく暖かかった。

朝鮮半島の平和交渉の転機と見なさねばならない

民プラス 社説

12月14日

文在寅大統領の訪中で韓中首脳会談が開かれる。世間の関心がいつになく高い。THAAD配備をめぐる韓中の葛藤を解決し、韓中関係を正常化することも重要である。しかし、より重要なのは、今回の韓中首脳会談が北朝鮮の「火星-15 型」発射と核武力完成宣言以後、朝鮮半島をめぐる情勢が大きく変わる局面で行われるということである。今回の韓中首脳会談は、情勢を戦争危機に陥れた無限の対決を終わらせ、平和交渉の大きな転換点を設ける対話にならなければならない。そのために文在寅大統領は火星 15 型発射と核武力完成宣言以降の朝鮮半島情勢の重要な変化を正確に読みとって戦略的に思考して行動しなければならない。

大統領の訪中を翌日に控え、12日（現地時間）ティラーソン米 국무長官は 2017 年大西洋評議会・韓国国際交流財団フォーラムに参加して「われわれは、北朝鮮といつでも前提条件なしに対話を始める用意がある」と述べた。

ティラーソンはトランプ大統領もこのような立場を支持すると述べたが、ホワイトハウスは「北朝鮮に対する大統領の立場は変わっていない」との声明を発表した。これがトランプ政権の公式的な立場なのかはまだ不明である。

また、ティラーソンは「北朝鮮は（今とは）別の選択をするという考えで交渉に臨まなければならない」と語った。これは「朝鮮半島の非核化」の立場が変わらないことを再確認したものである。それと共に彼は「会えば、私たちがどこに進むかについてのロードマップを示すことができる」と述べた。整理すると北朝鮮が先に非核化と関連した措置をとることなどの前提条件なしに会おうということ、非核化か核保有国容認かという争点は会って議論しようということに要約することができるだろう。

ティラーソンのこのような立場は、北が求めてきた核保有国間の平和交渉とは距離があるが、米国が初めて「前提条件なしの対話」を公式表明したという点で意味のある変化と言える。

われわれが注目しているのは、ティラーソンの発言ではなく、ティラーソンがそのように言わざるを得なくなった情勢の変化だ。

先月 29 日の北朝鮮の「火星-15 型」発射の後、トランプ政権は北朝鮮の核武力完成がも

たらず影響を防ぐため、すなわち北が核武力完成によって「ゲーム・チェンジャー」になることを防ぐため、できる限りのすべてのカードを取り出した。トランプが直接、中国に北朝鮮への原油供給の中断を激しく圧迫し、このために4日から8日までF-22、F-35などの核戦略兵器を含む航空機230機を動員した史上最大の戦争演習である「ビジラント・エース」を実施した。前職・現職当局者がまるで約束でもしたかのように「先制攻撃論」を持ち出し、戦争危機を高めた。

平昌オリンピックへの北の参加を打診する文在寅政権の水面下の動きが活発になると、「米国選手団の平昌五輪参加は確定していない」とブレーキをかけた。

しかし、状況は米国が望むものとは完全に別の方向へと動いた。

まず、中国の態度が変わった。中国は北朝鮮への原油供給中断に関する米国の要求を拒否し「米国の朝鮮政策は最悪の失敗をした」とし「どのような追加的な行為もしない」ことを明らかにした。米国が要求する対朝鮮追加制裁にも参加しないと一線を画した。

ロシアはさらに踏み込んで、米国が意図的に北を刺激していると批判し、朝・米対話の仲介に積極的に乗り出した。去る8日、欧州安全保障協力機構(OSCE)会議に出席したロシアのラブロフ外相は前日にティラーソン米国務長官と会談した後、「ロシアは、朝米間の対話を仲介する準備ができています」と述べた。

これに先立つ12月5日には、国連のジェフリー・フェルトマン政務担当事務次長が北朝鮮の招待で訪朝し、北と国連が定例協議を行うことについて合意した。また、トーマス・バッハ国際オリンピック委員会(IOC)委員長が、北朝鮮の平昌五輪参加に関連して訪朝する可能性があることが分かった。

ドイツ政府も過去の東ドイツ時代から維持してきた北との対話のチャンネルを再稼働させるための努力を始めたとブルームバーグが12月4日に報道した。

このように、トランプ政権の超強硬制裁政策が逆風を受けている。さらにトランプは、これまでのタブーを破って、エルサレムをイスラエルの首都と認め米大使館を移転する手続きを開始すると宣言し、国際社会からの孤立を招いている。

特にこのようなトランプの対朝鮮超強硬政策と中東政策がロシア・スキャンダルによる弾劾危機を免れるための政治的戦略に捉えられ、トランプの政治的危機は内外で深刻な水準に達している。

12.12ティラーソン発言をもって、米国の対朝鮮政策の根本的な転換を語ることはできない。核武力完成宣言以降、全方位的に展開されている北の「対話攻勢」に対応して外交的孤立を避けるための戦術である可能性が大きいのも事実である。

しかし重要なのは、北の火星15型発射と核武力完成宣言以降、国際情勢に表れている変化は、米国の対朝鮮政策を変化へと圧迫しているということである。その意味は大きく三つに要約される。

第一は、国際社会が北朝鮮の核武力完成を現実として受け入れ始めたこと、第二は、核の脅威と制裁強化を通じた米国の対北圧迫政策は失敗に終わったこと、第三は、国際社会が北朝鮮の核とミサイルにたいする懸念よりもトランプ政権の不安定性による戦争の危険をより深刻に受け止め、米国に対して朝米対話に向かうよう圧迫する局面に情勢が変わったということである。

文在寅政権はこのような情勢の重要な変化を正確に読みとり、今からでも戦略的見地から対北政策と外交政策を根本的に変更する勇断を下すべきである。

非現実的な非核化優先主義から抜け出し、平和交渉優先主義に果敢に切り替えなければならない。非核化にこだわる限り解決策は得られない。核問題をめぐる葛藤の解決も、朝鮮半島の平和定着も、最終的には朝米の敵対関係を終わらせ、平和協定など恒久的な平和体制を構築することだけが唯一の解決策である。

対北制裁と韓米軍事演習など軍事的対決と威嚇を中断し、南北関係の大転換を大胆に推進すべきである。まず平昌オリンピックを南北関係転換のきっかけにするためにキー・リゾルブ韓米合同軍事演習の中止を宣言することが、その出発点になるだろう。

今回の韓中首脳会談が朝鮮半島の平和交渉を進めるための環境づくりに貢献するためには、まず中国に対朝鮮原油供給の中断を要請するなどの制裁強化を求めることが絶対にあってはならない。第二に、朝鮮半島での戦争容認不可の原則と平和交渉のため前向きに努力することを明らかにし、そのための国際社会の協力を訴えなければならない。第三に、北と国際社会に向けて、南北関係の転換のための前向きに努力することを明らかにし、平昌オリンピックを平和オリンピックにすべくキー・リゾルブ演習中止を宣言しなければならない。

私たちは、文在寅政権が今からでも自主的な立場にたって、朝鮮半島および対北政策の戦略的転換を始めたという信号を今回の韓中首脳会談を通じて示すことを促し期待する。

トランプ大統領のアジア歴訪と安倍外交

美根慶樹 元日朝国交正常化交渉政府代表・平和外交研究所代表

世界 2018 年 1 月号

【手放して評価はできない訪日】トランプ氏がアジア歴訪の最初に日本を選んだのは、外交相手として韓国や中国よりはるかにリスクが少ないと予想できたからであろう。日米関係は安定した状況にあるが、トランプ大統領と安倍首相の個人的に緊密な関係は国際社会も注目する状況にあり、この点でもリスクはきわめて低く、訪問すれば成功は間違いないと思われたのであろう。トランプ大統領の訪日(11月5~7日)は、実際、近年の日米首脳外交の中でも特筆すべき成功を収めたと言っている。

しかし、北朝鮮問題、さらに、東アジアの安全保障をめぐるのは、黒雲のような疑念が湧き上がってくるのを禁じえなかった。日本国民は情報を正しく与えられているか、日本が戦争に巻き込まれる危険が増大しているのではないか、という疑念である。

【相手により話し方を調整するトランプ氏】北朝鮮問題について、安倍首相とトランプ大統領は、北朝鮮に「最大限の圧力」を加える必要があるとの認識で一致したという。また、安倍首相は記者会見で、「日米が 100%ともにあることを力強く確認した」とも表明し、隣にいたトランプ大統領も安倍首相の発言にうなづくなど、両者は北朝鮮問題への対応で完全に一致していることを強くアピールして見せた。しかし、両者の見解は本当に一致しているのだろうか。トランプ大統領は日本訪問後の韓国では、とくに北朝鮮との対話をめぐって、安倍首相と違う考えも持っていることを隠さなかった。

トランプ大統領と韓国の文在寅大統領は、共同声明で、「正しい条件の下、北朝鮮との対話の門が開かれている」と発表している。「正しい条件の下」という条件付きではあっても、対話する用意のあることを表明したのである。これは日本では言及されなかったことである。

さらに、11月7日夕の米韓首脳共同会見での文在寅大統領とトランプ大統領の発言は、より鮮明に安倍・トランプ会談との違いを浮き彫りにした。文大統領は、「我々は、北朝鮮の核問題を平和的に解決するよう協力することで一致した」と力説し、これに対してトランプ大統領は、必要ならば軍事力を使う準備もあることを述べつつ、「我々は一緒に、軍事的行動ではない、すべての可能な手段を使って、この問題を解決する」と発言した。平和的解決の可能性があることをはっきり表明したのである。

トランプ大統領が韓国国会で行った演説では対話に全く言及しなかったが、その演説は北朝鮮が聞いていることを強く意識して行ったもので、北朝鮮への「お説教」だったとって

も過言でない。この演説を理由にトランプ大統領は対話を考えていないとは言えないだろう。

中国でトランプ大統領が習主席と北朝鮮問題についてどのように話したか、これについては、突っ込んだ話し合いが行なわれた形跡は見られない。もちろん、トランプ大統領が、北朝鮮問題に対してこれまで以上に大きな役割を果たすことを中国側に求め、習主席が、北朝鮮問題の本質はその安全確保であり、北朝鮮の非核化を実現するには米国が北朝鮮と向き合い交渉するしかない、と強調するようなやり取りはあっただろうが、これはこれまで繰り返されてきたことに過ぎない。

両者の共同記者発表で説明された、両首脳は北朝鮮に「経済的圧力をかけ続けることで一致した」は、トランプ大統領が安倍首相と合意した内容と異なるものであったことは明らかである。「経済的」という事実上の限定を加えた点に注目すべきである。「経済的圧力」は、単なる「圧力」のような強制的なニュアンスに乏しい。要するに、トランプ大統領は、日本では、圧力を強くすることだけを主張する安倍首相に同意しつつ、他方で、韓国では対話によって解決を図る可能性にも言及し、中国においてもさらに異なる姿勢だったのである。

【トランプ大統領の本心は】それにしても、トランプ大統領の本心はどこにあるのか。トランプ大統領は就任以来、北朝鮮に関しさまざまな機会に発言してきた。2017年2月にフロリダで行われた安倍首相との会談では、北朝鮮問題については「100%、安倍首相を支持する」と述べた。安倍首相の、今回の、「日米両国は100%ともにある」との発言は、時間的にはかなり間隔があるが、そのお返しであろう。

また、トランプ大統領は、かねて金正恩委員長を強く批判し、「リトル・ロケットマン」と嘲笑し、さらに米軍の圧倒的な軍事力を背景に恫喝的な発言までしたこともあった。

しかし、トランプ大統領は他方で、みずから金正恩委員長と対話する考えがあることに言及し、かつ、金正恩委員長を一定程度理解する考えさえ示したことがあった。たとえば、2017年4月、CBSとのインタビューで、「人は金正恩を狂人というが、私は知らない。私がこう言うとき多くの人が嫌うのだが、彼が父親の後継者になったのは26歳とか27歳の時だった。彼が相手にしているのは、軍の将軍など大変な人たち (very tough people) だ。多くの人が金正恩の権力を奪おうとしたのは確実だ。彼の叔父であったかも、あるいはほかの人だったかもしれない。しかし、かれはそれをできた (He was able to do it)。彼はかなり賢い男 (a pretty smart cookie) だ」と驚くべき発言をしていた。「かれの叔父」とは粛清された張成沢氏であり、トランプ大統領の発言は、取りようによっては、金正恩委員長が張成沢氏を処刑したことに理解を示したとも受け取りうる。米国の大統領としては考えられない発言であった。

これだけではない。トランプ氏はアジア歴訪中の11月12日、ツイッターで、金正恩委員長について、「金正恩氏はなぜ私を『年寄り』と侮辱するのだろうか。私は彼を『チビでデブ』と決して呼ばないのに」と記した。さらに、ベトナムのチャン・ダイ・クァン国家主席との共同記者会見で、金正恩氏と友人になる可能性を問われ、トランプ氏は「あらゆることに可能性はある。人生、不思議なことが起きる。もし友人になれば、北朝鮮にとって、世界にとって良いことだろう。可能性は確かにある。そうなるかは分からないが、そうなれば非常に素晴らしいことだ」と回答した。要するに、「金正恩委員長と友人になる可能性がある」という、驚くべき発言であった。トランプ大統領が、条件付きであったとはいえ、金正恩氏と友人になる可能性に言及したのは初めてだ。この発言は、トランプ大統領が、北朝鮮問題については圧力の強化を重視しつつも、かなり幅のある見方をしていることのさらなる証左であるが、その発言のタイミングについても注目すべきところがあった。

トランプ大統領は、11月20日、北朝鮮を「テロ支援国家」に再指定すると発表した。米国は以前にもこの指定をしており、2008年に指定を解除したので、再指定である。この再指定により、各国の北朝鮮との取引は、金融面も含め、より厳しく制限されることとなる。

北朝鮮の非核化問題が今後どのように展開するか予想はいつそう困難になった。北朝鮮はすでに強く反発している。問題は、トランプ大統領がこの再指定の決定を、事実上はアジア歴訪に出発する以前に行なっていたことである。この報道が事実であれば、トランプ大統領は、一方でこのような強硬措置をとることを決めながら、他方で前述の友人発言を行なっていたことになる。

【圧力一点張りの裏にあること】このように幅のある発言をする一方で、なぜ、トランプ大統領は安倍首相には「100%支持」としか表明しないのか。その理由として第一に考えられることは、安倍首相がトランプ大統領に北朝鮮の脅威を説き、圧力強化に集中することが必要と説得していることであろう。しかし、それだけでなく、トランプ大統領は、安倍首相の強硬策が、米国にとって都合がよいとみているからではないか。それは、北朝鮮の脅威が高まり、日本が安全保障上米国への依存度をさらに深めると、米国が日本と貿易・通商面で交渉するのに有利になり、高価な武器を日本に売りつけるのにも役立つからである。今回の首脳会談で、トランプ大統領は貿易面の成果を重視していることを露骨に表し、「日本が膨大な兵器を買うことが重要」とまで述べた。トランプ大統領が武器売却に言及した際に見せた生き生きとした顔は印象的であった。一方、安倍首相は、北朝鮮への圧力を強めることでトランプ大統領と一致しているとの一点張りである。

安倍首相は11月14日、ASEAN加盟国と日・米・中・ロなど18カ国による東アジアサミットの終了後、フィリピンの首都マニラで記者会見した。北朝鮮への警戒感を改めて表明し、「厳しい冬を迎える中、制裁の効果を注意深く見極めていくとで(各国と)一致した。対話のための対話では意味はない」と強調した。また、今回の外遊で出席した一連の会議を振り返り、「最大の懸案は北朝鮮の問題」だったと総括した。そのうえで「各国のリーダーとこれまでにない危機感を共有した」と説明。北朝鮮は9月15日以降、弾道ミサイルを発射していないが、「言葉による挑発は続いている」と指摘した。

安倍首相は、トランプ大統領の姿勢にはかなりの幅があり、自分とは考えの違いがあることを当然知っているはずである。にもかかわらず、米国と圧力を強めることで一致しているとしか言わないのはなぜか。それは、北朝鮮が邪悪かつ危険であるほうが、集団自衛権の行使容認などに見られるような安保体制の強化に都合がよいからではないか。安倍首相が追い求める憲法改正にとっても、北朝鮮が役立つ、後押しになると考えているのではないか。

【根拠がない「対話は無駄だった」】安倍首相は圧力強化しかない、「対話は無駄だった」というが、それを言い出したのは最近のことである。2014年、北朝鮮と日本がストックホルムで特別調査について合意したが、日本側は当然、安倍首相の指示に従ってそうしたのであった。つまり、その時までには安倍氏も北朝鮮と対話・交渉することを認めていたのだ。この特別調査については、残念なことに、中断したままになっており、その理由についての説明は日本側と北朝鮮側とで完全に食い違っている。北朝鮮側はすでに調査結果を日本側に提出したと説明し、日本側はこれを否定している。しかし、これを理由に北朝鮮との対話は無駄であったとは言えないはずである。そのように双方の主張が食い違う場合、それを解消するよう努めるべきである。日本側はその努力をしたと言えるか。言えないだろうと思う。

米朝間でも以前は事務レベルで交渉していた。2005年9月の六者協議の共同声明は、その重要な例である。これは、これまで実現した北朝鮮との非核化に関する合意の中でもっとも重要なものであるが、その中で予定された米朝二国間の交渉が継続できなくなったのは北朝鮮だけの責任だとは言えない、米側が主張すると日本としてそれを否定するのは難しいのかもしれないが、だからと言って、米国の主張が真実になるわけではない。要するに、北朝鮮との対話は無駄だという主張は根拠が薄弱なのである。

【米の軍事行動には反対すべきだ】圧力を強化するだけであれば、北朝鮮を暴発に追いやるのではないかという懸念を、多くの国民は抱いている。この点について安倍首相は何も説明

しないだけでなく、米国による軍事行動を容認するとも解される姿勢を示している。安倍首相はトランプ大統領の言う「すべての選択肢がある」ことに賛同しており、そのなかには北朝鮮に対する軍事行動が含まれているからである。これは今のところ、現実の選択肢というより、論理的な可能性として示されていることに過ぎないが、米国による軍事行動への賛成という意味合いがあることは否定できず、重大な問題である。多くの国民が望んでいることは、米国による軍事行動、とりわけ、平和的手段を尽くす前に米国が軍事行動を起こすことに安倍首相が反対することである。

【日米間にひそむ懸隔】安倍首相とトランプ大統領の表層的な信頼関係からは見えてこないが、安倍首相の、先の大戦での日本の行動は他国への侵略ではなかったという考えと、「リメンバー・パールハーバー」(真珠湾攻撃を忘れるな)を繰り返し口にするトランプ大統領とは、歴史観などの面で、かなりの隔りがある。トランプ大統領は今回の訪日に先立ってハワイを訪れた際にもこの言葉を口にした。また、時間は前後するが、オバマ氏が米国大統領として初めて広島を訪問した際にも、トランプ大統領はオバマ氏がこれに言及しなかったとして批判した。

トランプ大統領は今でも「リメンバー・パールハーバー」を政治問題化する時があるのだ。大戦中に起こった日系人の強制収用についても姿勢を問われている。イスラム圏の人々に対するのと同様、人種主義的な偏見があるのではないかと疑念を持たれているのである。現在と将来の日米関係を語るたびに「リメンバー・パールハーバー」と日系人の強制収容のことを持ち出すべきだとは思わないが、トランプ氏の根底にあるこだわりや偏見を忘れるわけには行かない。

米国は日本との戦争を完全に忘れてはいない。今後の状況によっては、日本の核武装をめぐる警戒心となって表面化することもあり得る。安倍首相が独特の戦争観にこだわるならば、なおさら厄介な問題となりうる。平時においては、両者のそのような違いは問題にならず、良好な日米関係と指導者間の相性の良さを喜び合えばよい。しかし、かりに、北朝鮮をめぐる軍事衝突が起こるとそれではすまなくなる恐れがある。米国が日本に自衛隊の派遣を求めてくれば、日本としてどのように対応するか。

2015年に改正された安保法制に従えば、自衛隊の朝鮮半島への出動は、要件が満たされた場合には、可能になっている。安倍首相は国会の質疑において、自衛隊が海外に派遣されることはないと言明したが、法律に明記されていることと違う説明を受けても国民としては理解できない。安倍氏は耳触りのいいことだけを繰り返していたのではないか。

★ トピックス

◆人権侵害する制裁の廃止求め／人権協会が意見書発表（11/17）

制裁論議に“一石を投じる”

在日本朝鮮人人権協会は10月30日、在日朝鮮人の人権を侵害する制裁措置の廃止を求める意見書（以下、意見書）をホームページで公開。今月16日付で制裁関連省庁の内閣府・法務省・財務省・経産省に送付した。意見書は、日本独自の対朝鮮経済制裁措置のもとで在日朝鮮人の人権が広範に侵害されている状況、国際法・人権法の観点からその問題点を明らかにした。

【理論的研究の必要性】2006年7月、日本政府が「我が国独自の対北朝鮮措置」と称して朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）に対する経済制裁を発動してから約10年。この間、日本独自の制裁措置は、国会で全会一致または圧倒的多数の賛成により可決、何らの検証・統制もないまま拡大強化され続けてきた。その結果、現在、朝・日間はヒト・モノ・カネの流れが全面的に遮断されるに至った。そして制裁措置のもとで在日朝鮮人の人権は幾重にも剥奪され、蹂躪され続けている。しかしこの点については日本社会において一切顧みられることはない。

10年間、弁護士として総聯関連施設に対する強制捜査や同胞の渡航問題などの案件に関わり続けてきた李春熙弁護士は言う。

「強制捜査の問題に関わるなかで、現存する制裁法制を前提にして警察権力の行使は不当だといくら主張しても限界があると感じ始めた。制裁を可能にしている関連法制や背後にある制裁政治の問題点を突き詰めることなしに、現場で対応することは事実上不可能ではないかと。とくに、政界や言論において制裁について国家間の政治問題や政策的妥当性だけが論じられ、現実には起きている在日同胞の被害が完全に無視されており、制裁に関する理論的研究の必要性を強く感じたのがきっかけだった」

15年夏、李弁護士はこのような問題意識から人権協会所属の弁護士、研究者らに呼びかけ、集った有志らで2年間にわたって研究を続けてきた。

研究会で度々話されたのは、「対抗理論の不在」だ。右に倣えの日本の言論状況で、制裁による在日朝鮮人への人権侵害状況が伝えられることはまずない。ワイドショーで「在日の声」として取り上げられるのは、もっぱら朝鮮の核・ミサイル発射によって「在日に危害が加えられる」という本国批判、歪んだ人道論。両論併記にすらなっていない。対朝鮮強硬意見の対になる両論の一方は、当然、日本政府の制裁自体が平和を害し、在日朝鮮人の人権を侵害しているということ、そして制裁によって当然の権利である祖国との交流に不当な制約が課されてはいけないという主張であるべきだ。

制裁をめぐる極めて偏った論議に、当事者の声をもって一石を投じる一。このような有志たちの思いから意見書は作成された。

【事実上の「制裁」】意見書の最大の目的は表題にあるように、「制裁による在日朝鮮人への人権侵害を周知させること」にある。

意見書は、日本独自の制裁措置として実施しているヒト・モノ・カネの流れの規制によって、在日朝鮮人の祖国との自由な往来、交流が全面的に侵害されている実態（実姉の葬儀に参加できなかった例／修学旅行生のお土産没収／親族支援への悪影響等）を明示したうえで、日本国憲法第13条幸福追求権、第22条居住・移転・職業選択の自由、第29条財産権、さらに国連人権規約自由権規約などを引きながら、「日本政府の制裁措置は、憲法及び国際人権法上も保護されるべき、在日朝鮮人の祖国との往来と交流の自由を侵害するものである」と指摘している。意見書5p参照）

さらに踏み込んで、国際法学の観点に基づいて、発動国の国益によって恣意的に発動される危険性が高い経済制裁は、制裁対象国に人権侵害を不可避的にもなう「害悪」を与える本質を有するものであるため、無限定に発動が許容されるものではないと指摘。特に日本独自の制裁措置のような国家単独の意思決定による措置においては、必要性および均衡性の原則や、基本的人権の保護義務など、国際法、人道法上の制約が課せられているというべきだと断じている。(7p)

特記すべきは、経済制裁と並行して多発している日本政府や地方自治体などの公権力による在日朝鮮人への人権侵害について、事実上の「制裁」と位置づけ、その問題点を論じている点だ。

意見書は、「日本政府及び地方公共団体は、00年代中盤以降、『拉致問題の解決』などの政治・外交上の目的を実現するために、朝鮮本国政府に圧力を加える手段として、在日朝鮮人の権利を侵害する措置を断続的に実施している」とし、05年以降に相次いだ在日朝鮮人らに対する刑事摘発、朝鮮学校に対する差別的取扱いなどをその被害事案として挙げる。

日本政府が公に実施している狭義の制裁と、事実上の「制裁」の2点にわけて論じた理由について李弁護士は、「官邸が発表している狭義の制裁以上に、事実上の『制裁』として行われている措置が在日朝鮮人一般の権利の問題にとってはより重大だ。高校無償化問題が象徴的な例で、日本政府が広義の制裁目的で朝鮮学校を外したことは間違いない。狭義の制裁に限って論じても、問題の全体像はつかみきれない」と話す。

警察当局の刑事捜査については、人権協会の調査によれば05年10月以降現在までに、少なくとも29回にわたって延べ100カ所以上の朝鮮総聯関連団体、朝鮮学校など、在日朝鮮人に関連する施設に対する強制捜査が実施されている。

「明らかにあり得ない件数で、まさにオウム事件のようなやり方。強制捜査はいずれも微罪を被疑事実として強行されていて、その目的は本来の刑事捜査目的にはない。まさに制裁目的であり、警察当局が朝鮮に対する圧力や攻撃目的で捜査権力を濫用しているという論点を立てないと、違法行

為だけが問題化され捜査機関の思惑通りに議論が進んでしまう。われわれの負けが決まっている議論にしかない

意見書は、国際法・人道法上の一般的見解や、国連による制裁措置の現状と比して、日本独自の制裁措置の異例さについて、(1)一般市民への影響を考慮しない、全面的禁輸措置・支払禁止措置であること(2)制裁目的との合理的関連性がないこと(3)旧植民地出身者の永住市民である在日朝鮮人に不利益を与えるものであること(4)制裁目的が達成されないまま長期間にわたって継続していること—の4点に整理している。(9p)

李弁護士は、とりわけ(3)について「極めて特異」と強調する。国際法学においては、制裁の第一義的な対象ではない一般市民に対する被害の問題について指摘されているが、日本の独自制裁は、制裁対象国に居住していない制裁発動国に住む一般市民である在日朝鮮人を標的にして機能しており、これは世界に類を見ないという。研究会では、湾岸戦争時の国連安保理対イラク制裁や米国の対キューバ制裁との比較研究も行った。

李弁護士は、「日本政府の制裁は、朝鮮に対してはこれ以上制裁を強化できる領域がないため、もっぱら在日朝鮮人が対象になっている。これが一番の問題だ。在日朝鮮人という歴史的経緯を踏まえれば、本来保護する責任を負っている日本政府によって保護されるべきなのに、逆に操作しやすい標的、サンドバッグのような相手として使われている」と指弾する。

さらに意見書では、経済制裁は相手国への効果よりも、軍事的措置に対する発動国世論の心理的抵抗感をやわらげる「効果」があるとの見方が提起されており、日本独自の経済制裁と事実上の「制裁」が日本の新たな軍事国家化へとつながることを危惧するという極めて重要な指摘がなされている。(12p)

李弁護士は、「全面禁輸というのは戦争直前の力の行使であり、その次の圧力は軍事的措置しかない。対朝鮮経済制裁は国内において世論の形成、政権の点数稼ぎに利用されており、制裁対象国は敵、在日朝鮮人は『敵国民』であると常に強調しながら、軍事的措置への地ならしをしている側面がある」と警鐘を鳴らす。

意見書は、「日本独自の制裁措置は、政府が標榜する制裁目的との関連で実効性が認められないばかりでなく、国際法・人道法上の制約を逸脱して在日朝鮮人の人権を侵害するものであるから、ただちに廃止すべきである」と結論づける。

だが、「スローガン」ではない、公的な議論に十分耐えられる骨太の内容になっていると李弁護士。「憲法学の研究者、制裁や国際人権の研究者にフラットに読んでもらいたい。重要な指摘があると気づく人間が少しずつ増えれば、即効性はなくてもいつかこの研究は役に立つはず。意見、批判も歓迎する。積極的に議論を交えたい」と話す。

人権協会では今後、意見書を日本社会に周知し、制裁論議に在日朝鮮人の声を反映させるための方法を模索していく予定だ。

【表】日本政府の対朝鮮独自制裁の主な内容

ヒト	<ul style="list-style-type: none"> ・ 朝鮮への渡航自粛要請 ・ 日本の国家公務員の朝鮮渡航見合わせ ・ 朝鮮籍船舶の乗員等の上陸禁止 ・ 朝鮮籍者の入国禁止（再入国除く） ・ 在日の「北朝鮮当局職員」および「補佐する立場にある者」の再入国禁止 ・ 「貿易・金融措置違反者」再入国禁止 ・ 「核・ミサイル技術者」再入国禁止
モノ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 朝鮮からの全品目の輸入禁止 ・ 朝鮮に向けた全品目の輸出禁止
カネ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対朝鮮支払報告規制（300万円超） ・ 携帯現金の届出規制（10万円超） ・ 朝鮮向けの支払原則禁止、例外は「10万円以下の人道目的」のみ

移動手段	<ul style="list-style-type: none"> ・ 航空チャーター便の日本への乗り入れ禁止 ・ 全ての朝鮮籍船舶の入港禁止 ・ 朝鮮に寄港した第三国籍船舶の入港禁止 ・ 朝鮮に寄港した日本籍船舶の入港禁止
------	---

◆ 「北朝鮮人は80%オフ」 エルサレム問題で特別サービス、ガザ (AFP12/18)

ガザ北部ジャバリア (Jabalia) の難民キャンプでサリム・ラバア (Salim Rabaa) さんが経営するレストランの店頭には、「パレスチナの大義のために金正恩 (キム・ジョンウン、Kim Jong-Un) 朝鮮労働党委員長が果たした役割に感謝して、北朝鮮からのお客さんは80%オフ」との掲示が掲げられている。

もっとも、北朝鮮の人々が実際にラバアさんの好意を受け取ることはなさそうだ。ガザ地区当局によれば、イスラエルの包囲下にあるガザには北朝鮮国民も、北朝鮮の市民権を有するパレスチナ人もいないという。

それでもガザでは、今月6日にエルサレムをイスラエルの首都と認定し大使館の移転を発表したトランプ大統領を「老いぼれ」と呼び、「無謀で邪悪な行為だ」と公然と非難したとして、正恩氏の人気が高まりを見せている。

ラバアさんの新サービスはソーシャルメディア上で物議を醸している一方、来店客数は増えたそうだ。客の一人は「金 (正恩) 氏のことは大好きだ。なぜなら彼は男として、ヒーローとして米国に立ち向かっているから」と語った。

ラバアさんは、値引きサービスについて「パレスチナの大義を支持し、トランプ氏の決定を拒否した金氏への」感謝の気持ちを表す「象徴的」なものだと説明。「ガザ地区に北朝鮮人がいないのは知っているが、自分にできることはこのくらいしかない」と述べた。

◆ 【インタビュー】進む「戦争ができる国」づくり／軍事評論家・前田哲男さんに聞く

過去最高額の防衛費／「敵基地攻撃能力」保有へ踏み出す (朝鮮新報 12/20)

朝鮮の新型大陸間弾道ロケット「火星15」型の試射成功により、朝米対決の新たな局面を迎えた2017年。一方、日本では、朝鮮の「核・ミサイル危機」が煽られ、安倍政権の目論む「戦争ができる国」づくりが着々と進んだ1年でもあった。日本の軍国化の動き、朝・日関係の展望について、軍事評論家の前田哲男さん (79) に聞いた。(まとめ・金有羅)

- 「戦争ができる国」づくりは、どこまで進んだか

戦争法 (安全保障関連法) の施行から2年を迎えようとしている。戦争法により、集団的自衛権の行使が可能となり、自衛隊が自衛ではなく、外国で軍隊として行動できるようになった。米国とは「攻守同盟」の関係になったといえる。

法律の面で大きな変化があったことで、安倍政権は、兵器の調達や日米同盟の連携強化、日米豪の共同訓練実施など軍事体制の強化を着々と進めている。

5月1日には、海上自衛隊の護衛艦「いずも」による初の米イージス艦の防護がおこなわれ、4月以降には数回にわたり、米イージス艦への洋上給油が行われた。

また、安倍政権下で、防衛費は6年連続で右肩上がりとなっている。来年度の防衛費概算要求は5兆2551億円で過去最高額を記録した。

来年には、19年から23年までの兵器調達計画である「中期防衛力整備計画」が策定される。法律によって、戦争ができる条件が作られた今、その影響が具体的な兵器装備の増加という形で表れるだろう。

- どのような軍備拡大が予想されるのか

「中期防衛力整備計画」では、ミサイル防衛とサイバー攻撃対処のための技術研究に重点が置かれる。

日本のミサイル防衛システム (MD) はこれまで、迎撃ミサイル「SM3」と地上配備型迎撃ミサイル「PAC3」でまかなわれていたが、今回、陸上配備型の迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」が導入される。

政府は「北朝鮮の核・ミサイル開発が『新たな脅威』となっている」とし、これを進めるが、「イージス・アショア」は建設だけでも数年がかかることから、運用開始は23年になる見込みだ。そもそも、ミサイル防衛というものは、マッハ10～20で宇宙空間を飛行する弾道ミサイルを破壊するもので、「ピストルの弾をピストルで撃つ」と言われるほど難易度が高く、その有効性自体が怪しい。数百基あると予想されるミサイルのすべてを迎撃することはありえないわけで、ミサイル防衛というのは、現実的にはほとんど不可能と言っていいだろう。

一方、地上の目標を攻撃できる、日本初の巡航ミサイルの導入も決定され、関連経費22億円が来年度概算要求に計上された。導入するのは米国製の「JASSM-ER」と「LRASM」（射程900キロ）とノルウェーなどが開発した「JSM」（射程距離500キロ）。

また、来年度予算の概算要求には、「島嶼防衛用高速滑空弾」（100億）と「島嶼防衛用新対艦誘導弾」（77億）の研究費も計上されている。島嶼防衛を謳っているが、これは、長射程対地攻撃兵器の開発を意味し、「敵基地攻撃能力」への転用の可能性がある。

さらに、来年3月には、陸上自衛隊が“日本版海兵隊”といえる離島奪還部隊「水陸機動団」を長崎県相浦に発足させるなど、外国で戦うことを前提とした部隊が出てくることとなる。

- 「敵基地攻撃能力」の保有は、戦後の基本方針としてきた「専守防衛」から逸脱するものでは

50年代から、敵基地攻撃能力については、議論がなされてきた。56年2月の鳩山一郎内閣の国会答弁では、「座して自滅を待つべしというのが憲法の趣旨とは考えられない」「誘導弾などの基地をたたくことは、法理的には自衛の範囲に含まれ、可能」という立場が示されている。

しかし、これは、あくまで法理上の議論であり、憲法解釈論争の範囲内で論じられていた問題だ。それが、現在では、予算計上、研究開発が進められるという実行段階にまで至ってしまったという、大きな変化がある。

50年代は、対ソ連を前提とした議論であったが、冷戦崩壊後、その空白を埋めるかのように、朝鮮の「核・ミサイル危機」が騒がれ、次の敵基地攻撃論のターゲットとして定められた。

そもそも、朝鮮の狙いは日本ではなく、ミサイルの威力で米国を交渉の場に引き出し、対等な立場で交渉することにある。しかし、米国は、日本が朝鮮に対する防衛の第一線であってほしいという思惑を持っており、集团的自衛権の行使容認は、ミサイル防衛を筆頭とした日本の軍備拡大にお墨付きを与えた。

- 朝・日関係の展望は

日朝関係の原点は過去清算に基づく日朝国交正常化にある。

02年の平壤宣言は本来、日朝の未来を開くものになるはずだったが、結果的に日本国民の大多数の感情は、「拉致」へと引き込まれ、宣言が目指した未来志向の部分には一切触れられない状況になってしまった。国民感情としては十分に理解ができるし、責任を問うことも必要だが、過去に朝鮮を植民地統治した日本には、優先的に、いまだ朝鮮と国交がないという変則的な状態を正す義務がある。

安倍政権は、「ミサイルだ」「核だ」「拉致だ」と感情だけで動き、国民の大多数も物事を原理的などころから考えず、またメディアも報じない。日本は、植民地支配の歴史について、謙虚でなくてはならないし、また、そのような歴史を否定する勢力が国を動かすということはあってはならないことだ。

日本が米国の従属国であるという位置関係は戦後から現在まで変わっていない。米国も日本に武器を売り、米国の太平洋戦略における補完役として見ている。しかし、「アメリカファースト」を謳うトランプ政権の時代に入り、従属国への態度はますますひどいものがある。安倍政権は米国の機嫌を損じたくないという思いから、それをひたすら受け入れている。米国の支持を失えば、政権が倒れるという恐怖感があるのだろう。トランプに取り入っている限りは安泰。そのために「北朝鮮の脅威」を最大限に使うことで、国民の支持も得ることができ、20年の憲法改正への後押しにもなるという判断だ。

米国の従属変数的な動きしかとれない現政権に期待は持てないが、朝米関係が動くことで、日朝間にも何らかの変化が起きると期待したい。

★朝鮮半島日誌

11/16 日本の仏教界代表団（団長一有馬頼底京都仏教会理事長）が訪朝（～18日）。

11/17

・崔竜海朝鮮労働党副委員長（政治局常務委員）が中国共産党の習近平総書記の特使である同党の宋濤
対外連絡部長と会談。

・キューバを公式訪問する朝鮮政府代表団（団長-李容浩外相）が出国（～27日。22日、キューバのブル
ーノ・ロドリゲス・バリリャ外相と会談）

・朝日交流協会のスポークスマン、日本の朝日新聞が「北朝鮮が中ロの方針受け、労働者に年末までの
帰国指示」と報じたことについて、「捏造された虚偽報道を問題視せざるを得ない」とし、「責任ある者
らに当該の制裁が加えられるだろう」と警告。

・6カ国協議の南朝鮮首席代表を務める李度勲外交部朝鮮半島平和交渉本部長と米国首席代表のジョセ
フ・ユン国務省北朝鮮担当特別代表が済州島で会談。

11/18

・李洙ヨン朝鮮労働党副委員長が、中国共産党の宋濤中央対外連絡部長と会談。

・トルコでのアジア議会議第10回総会に参加する最高人民会議代表団（団長一祖国統一研究院の李種
革院長）が出国（～28日）。

11/20 トランプ米大統領が、朝鮮を「テロ支援国家」に再指定すると表明。

11/21

・バサンフ・モンゴル朝鮮親善議員団委員長と一行が訪朝（～25日）

・欧州の各政党出身政治家代表団（団長一ジョナサン・ポウエル国際仲裁機構最高執行官）が訪朝（～
23日）

・米財務省が朝鮮と長年取引してきた中国人実業家1人と中国企業4社のほか、朝鮮企業9社と朝鮮船
籍の船舶20隻を米独自の制裁対象に追加指定。

11/22 米海軍バージニア級攻撃型原子力潜水艦ミシシッピが済州海軍基地に入港。

11/23 公明党の山口那津男代表、文在寅大統領と青瓦台で会談し、安倍首相の親書を手渡す。

11/24

・キューバを訪問している朝鮮の李容浩外相がラウル・カストロ国家評議会議長と会見。

・ロシアのラブロフ外相がモスクワで河野外相との会談後の共同記者会見で朝鮮半島情勢を巡り「全て
の選択肢がテーブルの上にある」とするトランプ米大統領を支持する安倍晋三首相の対応に関し「懸念
材料だ。（軍事行動は）悲劇的な結果につながることは間違いない」と指摘。

11/27

・ロシア国家会議（下院）政党連合代表団（団長一ロシア国家会議口朝親善議員団団長カズベク・タイ
サエフ・ロシア共産党中央委書記）が訪朝。

・朝鮮外務省人権担当大使が北京で行われたアジア太平洋地域障害者の10年（2013～22年）に関する
ハイレベル政府間会合（11/27～12/1）で演説し、国連の対朝鮮制裁が「障害者の権利保護活動にまで影
響を及ぼしている」とし、「人道主義理念と国際人権条約の原則を踏みにじる制裁行為は何によっても正
当化されず、無条件、即時終息されるべきだ」と指摘。

11/28 金正恩委員長が、新たに開発した大陸間弾道ロケット「火星15」型試験発射を断行することに
関する親筆命令。

11/29

・金正恩委員長が、新たに開発した大陸間弾道ロケット「火星15」型試験発射を現地指導。

・朝鮮政府が声明で「新型の大陸間弾道ロケット試験発射成功」と発表

・国連安全保障理事会が新型ICBM「火星15」型発射を巡り緊急の公開会合を開く。

12/01 南朝鮮が軍特殊部隊を改編し、約1,000人規模の「斬首部隊」を創設。

12/02 ロシアを訪問する朝鮮中央裁判所代表団（団長一カン・ユンソク所長）が出国（5日、モスクワ
で朝鮮とロシア両国間の自由剥奪刑非宣告者引渡に関する条約に調印）。

12/04 米南合同空軍訓練「ビジラント・エース」を実施。米空軍戦略爆撃機B1Bと「F22」、「F35A」、
「F35B」を含む最新鋭ステルス戦闘機、約230機が参加する史上最大規模の合同空中訓練（～8日）。6
日と7日に、B1Bが朝鮮半島上空に飛来し、爆撃訓練を実施。

12/05

・ジェフリー・フェルトマン国連事務次長と一行が訪朝（6日、朴明国外務省副相と会談し、朝鮮と国連
事務局間の協力と朝鮮に対する国連諸機構の協力など相互関心事となる諸問題について意見交換。7日、

李英浩外務相と会談)。

- ・南の国家情報院が「対外安保情報院」に名称を変更する国家情報院法改正案を発表。

12/06 南朝鮮の国会が、来年度(2017年1~12月)予算案 428兆 8339億ウォン(約44兆4000億円)を可決。内、国防予算は前年比7%増の43兆1581億ウォン(約4兆4500億円)。

12/10 南朝鮮が朝鮮の銀行など20団体と、中国やロシアなどを拠点に活動する12人を対象とする追加の対北制裁措置を発表。

12/11

・金正恩朝鮮労働党委員長出席の下、第8回軍需工業大会が開幕。12日、金正恩朝鮮労働党委員長が演説(~12日)。

- ・国連駐在朝鮮常任代表部が朝鮮の「人権問題が強圧的に上程、論議されたことと関連し公報文を発表。
- ・ロシア国防省、中ロ両軍がミサイル迎撃を想定した合同の図上演習を北京で開始したと発表。
- ・小野寺防衛大臣がロシア軍の制服組トップのゲラシモフ参謀総長と会談。朝鮮が核・ミサイル開発を断念するよう協力を求めたのに対し、ゲラシモフ参謀総長は外交的な解決を図るべきであり周辺での軍事訓練は情勢を不安定にするだけだとして反対する考えを示す。

12/12

- ・ロシア国防省代表团(団長-ビクトル・カガノフ国家防衛指揮センター副所長)が訪朝。
- ・米空軍と日本の航空自衛隊が沖縄周辺の上空で共同訓練を実施。グアムから米戦略爆撃機B-1Bが派遣され、在日米軍基地からは空中給油機KC-135、F-35A戦闘機4機、F/A-18戦闘機4機、F-35B戦闘機2機が参加。日本の自衛隊は、訓練にF-15戦闘機4機とE-2C早期警戒機を派遣。
- ・ティラーソン米国务長官がワシントンで講演し、朝鮮が望めば前提条件なしで「いつでも対話の用意がある」と語る。
- ・トランプ米大統領、2018会計年度(17年10月~18年9月)の国防予算の大枠を決める国防権限法案に署名し同法が成立。トランプ氏は議会に対し、財政赤字拡大への懸念から法律が定めた国防費の上限を撤廃するよう求める。予算総額は戦費を含め計約7千億ドル(約79兆円)。17会計年度の総額約6190億ドルから大幅な拡大。

12/13 文在寅大統領が国賓として訪中(~16日)。14日、習近平主席と会談。

12/15

- ・議長国である日本の呼びかけにより国連安保理閣僚級会合が開催。朝鮮の慈成男国連大使も出席し演説。米国のティラーソン国务長官、日本の河野太郎外相も出席。米国に対して「核の不拡散について最初に裁かれるべきなのは、核兵器の近代化に多額の予算をつぎ込んでいるアメリカだ」と非難。日本に対しては「アメリカにけしかけられて国連安保理の閣僚級会合で朝鮮の問題を扱い、議長国としての機会を悪用している日本を最大限の言葉で非難する」と述べる。
- ・日本政府、独自の対朝鮮制裁措置を強化するため、資産凍結の対象に、新たに、朝鮮に拠点を置く海運会社や銀行など19の団体を加えることを閣議で了解。

- ・バンコクでの「アジア太平洋安全保障協力会議」(CSCAP)に参加している米国务省のジョセフ・ユン朝鮮担当特別代表が、記者団に「制裁だけでなく、直接外交も行うべきだ。…ティラーソン国务長官の数日前の発言は、われわれが北朝鮮との対話をとても望んでいることを述べたのだと思う。」と述べる。

12/18 米海軍制服組トップのリチャードソン作戦部長が安倍晋三首相、小野寺五典防衛相と相次いで会談(東京)。

12/19

- ・日本政府、陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の導入を閣議決定。
- ・河野太郎外相と南の康京和外相が都内で会談。

12/21

6 カ国協議の南側首席代表の李度勲外務省朝鮮半島平和交渉本部長と日本首席代表を務める金杉憲治外務省アジア大洋州局長が会談(東京)。